様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 １３ 日現在

機関番号：３０１０５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2015～2017
課題番号：１５Ｋ０１９２３

研究課題名（和文）日本とフィンランドの家族支援における比較ジェンダー学研究

研究課題名（英文）Comparative Studies of Family Support between Japan and Finland

研究代表者
木脇　奈智子（Kiwaki, Nachiko）

藤女子大学・人間生活学部・教授

研究者番号：００２８００６６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：3年間に3回（10日～14日）のフィンランド調査を行い、ネウボラを3か所、保育所3カ所。応用科学大学（ネウボラナース養成校）において聞き取り調査を行った。日本との比較では、フィンランド国家が子どもを育てるという明確な理念をもっていること、ネウボラが父親の通所も義務付けるジェンダーフリーな理念をもっていること、ネウボラナースが親と対等に話し、多職種連携支援がとられている点が大きく異なっていた。また、ネウボラでは、子どもの成長のみならず、親のwellbeingを重視し、その対策と支援が行われていた。家族支援職の高い専門性とその標準化を日本にも導入したい。

研究成果の概要（英文）：We conducted Finnish survey three times (10 to 14days) in three years. We interviewed at three neuvola, three nursery schools, University of Applied Sciences (neuvola nurses training school). Compared with Japan, the Finnish nation has a clear idea of raising children, that neuvola has a gender-free philosophy obligating father's place of residence, neuvola nurse speaks equally to parents, and multi-occupation collaboration support is taken. The point which was greatly different. In neuvola, not only the growth of children but also parents' wellbeing was emphasized, measures and support were being done. I would like to introduce high expertise and standardization of family support professionals to Japan as well.

研究分野：家族社会学

キーワード：フィンランド　ネウボラ　家族支援　子育て支援　ジェンダー

１．研究開始当初の背景

（１）日本の子育て支援の遅れ

日本では、保育所待機児童の増大、保育士不足、保育士の低賃金など、子どもを預けて子育て世代が働くシステムが依然として整っていない。子育て支援政策をスタートさせたのが 1994 年のエンゼルプランであることを鑑みると、日本の子育て支援政策は 20　年以上にわたり、その機能をはたしていないという状況にある。

（２）フィンランド家族支援への注目

上記のような我が国の状況に対して、北欧の国々は出生率を落とさずに、長い育児休暇や有給休暇などで両親が働くことを奨励しながら、子育てがしやすいように制度を整えてきた。それは北欧が資源に乏しく寒さが厳しいという悪条件にあったため、人を大切にし、支えあって生きるという人間観が浸透しているという背景がある。北欧の子育て支援、とりわけフィンランドのネウボラで実施されている家族支援に着目し、日本の子育て支援・家族支援と比較して課題を見出すことに意義がある。

２．研究の目的

（１）今後の日本の子育て支援・家族支援がどのように展開していくべきなのか、北欧の制度や実態を参考に探ることを目的とした。キーワードは子育てにおけるジェンダー平等、ネウボラを代表とするシームレスな支援。そして子どものくらし、すなわち医療や教育に対する国からの投資。これらがポイントとなるだろう。

（２）ネウボラの実態とそこで家族をサポートするネウボラナースが家族支援の専門職として高度化・標準化している経緯と実態とを調査する。そのためにネウボラナース養成校を訪問し養成の理念やカリキュラムについて養成校教員に対してインタビューを行う。日本の子育て支援職と比べて、資格や学習内容がどのように違うのかを明らかにする。

３．研究の方法

（１）フィンランドの社会保障や子育て支援政策、家族政策、父親政策に関する文献収集。フィンランド語以外の翻訳がない文献はフィンランド人北大の留学生に翻訳を依頼した。

（２）日本国内で行われたフィンランド人、ノルウェー人の研究会や講演会を聴講

（３）フィンランド・センター（フィンランド大使館内）の研究会に参加。

（4）北海道フィンランド協会、北大フィンランドの会を中心にネットワーク形成。3 年間フィンランド語講座を受講。

（5）調査地の選定：ロバニエミ、ハメーリンナ、スウェーデンの調査地を知人から紹介してもらう。インタビューの際にはヘルシンキ在住の元北大留学生に有償で依頼した。

（7）ネウボラ、保育所、大学、応用科学大学におけるインタビュー（於：ロベニエミ市、ヘツシンキ市、ハメーリンナ市他）。

（９）インタビュー及び参与観察のまとめ。学会及びに論文発表。

４．研究成果

（１）ネウボラにおける家族支援

1929 年、一人の小児科医師が無料小児幼児相談所を開始した。その背景は 1920 年代の飢饉と食糧難から、出産時の乳児死亡率及び幼児死亡率が高まったことである。

1944 年にはフィンランド政府がこれをネウボラ制度として設置し、各市町村に設置を義務付けた。おおむね中学校区に１つネウボラがある。ネウボラナース一人が一部屋を受け持ち、子どもを妊娠した家族は妊娠手帳をもらいにくる。そののち、妊婦検診（出産は病院で行う）乳幼児健診を行い、子どもが 7 歳になるまで、子どもの成長をみると同時に家族の状態をみて相談にのることを責務とする。

ネウボラには母子だけではなく父親が来る日が義務づけられており、ジェンダー平等に配慮されている。さらに、移民や難民など外国人には国の予算から通訳がつく。フィンランドのすべての子どもとその家族の権利として設けられているのである。また、相談は来所が義務付けられた日以外にも行われ、必要に応じて電話やインターネットでの相談、また親子の自宅に訪問しての相談も行われている。

ネウボラの相談のモットーは「対等な姿勢での対話」であるといい「ネウボラは親を指導したり説教するところではない。ともに考えるところだ」とネウボラナースはいう（ロバニエミ市）。

話をすること、あるいはネウボラナースのスキルで解決することもあれば、解決しないこともある。解決しない場合は多職種連携で、小児科医や精神科医、カウンセラー、児童相談所などに繋ぐ。このような深刻な問題以外にも「宿泊を伴う仕事に行かなければならないが、子どもの預け先がない」というような相談に対してはベビーシッターを紹介するなど幅広い役目をこなす。

親の Wellbeing を保証することも役目の一つである。パートナーとの関係性はどうか、DV やアルコール・ドラッグ中毒はないかなど、親の健康にも気を配っている。特にフィンランド北部では長く日照時間が少ない冬のため、アルコール中毒や鬱、自殺が多いことで知られている。ネウボラは、子どもを持つことを契機に大人が自らの生活や健康を見直すことをも目的としている。

妊娠発覚から一人の決まったネウボラナースとの付き合いが小学校入学まで続き、その後は学校看護師へとカルテが受け継がれる。「万が一ネウボラナースとそりがあわないときはどうするのか」と質問すると、「私

の上司に電話をすれば替えてもらうことができるわ」と話してくれたが、そのようなケースは少ないようであった。

第一回の調査（2015.8）では、ネウボラが大切にしているのは家族との信頼関係であり、専門職が上位に立つような関係性ではないことが理解できた。この点が日本の専門職と大きく異なっている。このような人間性に基づく専門職の養成はどのように行われているのだろうか。このため、第二回現地調査（2016.10）では、ネウボラナースを要請するハメーリンナの HAMK 応用科学大学と２つのネウボラを訪問した。

(2)高等専門学校（Amattikorkea koul）

フィンランドの教育は保育所から始まる16年間の基礎教育があり、中等教育として高校（Lukio）に進むコースと職業高校（Amattikoul）に進むコースとに分かれる。どちらからも高等教育である大学(Yliopisto)と今回調査をした応用科学大学（Amattikorkea koul）に進学することができる。

大学に進む者の中には大学院に進学する者もいる。すべてが国立大学であり、日本の大衆化した大学とは異なる。看護師などの専門職に就きたい者は、応用科学大学に進学する。看護師、保健師、介護士、OT,PT などの養成校である。ネウボラナースはここで養成される。看護師の基礎カリキュラム 240 単位（2 年）の上にさらに専門課程カリキュラム（1 年半）がプラスされる。

筆者は「対話力」や「共感的理解」などの科目があるのではないかと推察していたが、応用科学大学教員から「そういうものは全てのカリキュラムの中に含まれている」という回答をもらった。ネウボラナースのカリキュラムには「子どものいる家族のための看護」「エンパエワーメントワーク」「多文化社会における看護」などが日本では見られない科目があったが、こうした全ての科目の中にクライアントとの対等な姿勢や会話の力を身につけているという。

調査の結果、ネウボラナース養成における人格形成は科目としては設けられていないことがわかった。しかし、全ての科目の中に人権意識や対等性を学ぶことが、複数の養成校教員の語りにみられた。これは、子育て支援専門職の養成の在り方として、興味深い結果であった。この結果を日本における子育て支援職の養成や、姿勢の養成にどう役立てることができるのかという課題が得られた。この課題に対し、具体的な実践を考えていきたい。

（３）結論

フィンランド国家が顕す「子どもは（親の子どもではなく）社会の子どもである」という子ども観、そして「ネウボラナースにみる親との対等な姿勢と対話力」から、フィンランドの子育て支援、家族支援の理念が明らかになった。さらに日本版ネウボラへの示唆を得ることができた。

また、本報告には詳細をかけていないが、保育所では保育士の労働に対する配慮がみられた。具体的には保育士が腰を痛めないようなスツールの使用、片手で設置できる壁収納型昼寝用ベッド、子どもの靴紐を結ぶための足置き、子どもが午睡中に保育士が休憩するためのカフェルームなどである。定年まで働く保育士たちの健康を考えた配慮である。しかし一方では、「保育士と小学校教諭は同じ資格だが小学校教諭の方が給与が高いので小学校に移りたい」と保育士たちが話しているのが印象的であった。また、保育士は男性の比率が少なく、男声は園長や特別支援クラスの担当になることが多いということであった。

日本と同様に、幼い年齢の子どもたちのケアをするのは女性が多く、給与が低いという共通のジェンダー不平等の問題がみられた。詳細は以下の論文を参照されたい

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　5　件）

① 木脇奈智子「フィンランド・ネウボラの理念と現状-ネウボラナース養成校の現地調査から」『藤女子大学 QOL 研究所紀要』Vol.12,2017.3（査読あり）
② 木脇奈智子・太田由加里「フィンランドの家族支援－ロバニエミ市におけるネウボラとチャイルドデイケアセンターの現地調査」『藤女子大学 QOL 研究所紀要』Vol.11,pp.5-16,2016.3（査読あり）
③ 木脇奈智子「ジェンダー平等な子育て支援の構築に向けた展望と課題-震災避難親子をてがかりとして」『国際ジェンダー学会誌』Vol.13,32-44,20１5.12（査読あり）
④ 木脇奈智子・太田由加里「家族支援の比較ジェンダー学研究：第 1 報－フィンランドのネウボラと育児パッケージにみる子育ての社会化」『藤女子大学 QOL 研究所紀要」Vol.10,pp.5-12,2015（査読あり）
⑤ 木脇奈智子・太田由加里「多様化する子育て支援の現状と課題：第 3 報‐フィンランドの家族支援『ネウボラ』に着目して‐」『藤女子大学 QOL 研究所紀要』No.9-1,2014.3（査読あり）

〔学会発表〕（計　5　件）

① 木脇奈智子「国際セッション：ケアネットワークと親密性」宮坂靖子他　日本家族社会学会シンポジウム　2017 年 9 月　日本家族社会学会第 27 回大会（京都大学）
② 木脇奈智子「日本とフィンランドの家族支援の比較ジェンダー学研究(3)」2017 年 5 月　日本家政学会第 69 回大会

（奈良女子大学）

③ 木脇奈智子・太田由加里　「フィンランドの子育て支援」2016 年 9 月　国際ジェンダー学会 2016 年次大会（明星大学）

④ 木脇奈智子・太田由加里 日本家政学会第 68 回大会　「日本とフィンランドの家族支援の比較ジェンダー研究（２）」ポスター発表（金城学院大学）2016 年 5 月

⑤ 木脇奈智子・太田由加里　「日本とフィンランドの家族支援の比較ジェンダー研究（１）」日本家政学会第 67 回大会（岩手アリーナ）2015 年 5 月

６．研究組織

(1)研究代表者　木脇　奈智子
（藤女子大学・人間生活学・教授）
研究者番号　00280060：

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者　太田　由加里
（田園調布学園大学・社会福祉学部・教授）
研究者番号：90310432

(4)研究協力者
なし